

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業		<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度・未定		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	子ども・被災者生活支援法 第8条		<b>関係する計画、通知等</b>	原子力災害による被災者支援施策パッケージ(平成25年3月15日)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県外の子供たちとの交流活動を支援することにより、「子供の元気復活」に資する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	福島県内の幼児・児童生徒(小中学生)を対象に、福島県内の学校または社会教育団体等が実施する以下の事業に対し、事業実施に必要な経費(宿泊費、交通費、活動費)の1/2を補助する。 ・自然体験活動(キャンプ、ハイキング、自然観察、農林漁業体験等) ・福島県内と福島県外の幼児・児童生徒との交流活動 福島県内(1泊以上) ※ただし、社会教育団体等が実施する場合は、夏休みや冬休みを利用した1週間以上 福島県外(1週間以上) ※ただし、福島県が適当と認めた場合に限る  実施者: 福島県(教育委員会)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					400
	執行額						
	執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県外の子供たちとの交流活動を支援することにより、「子供の元気復活」に資するものであることから、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績				-
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	福島県内の学校等における、本事業による活動の実施率		活動実績(当初見込み)		( )	( )	※26年度の活動見込である。 ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	福島県自然体験活動等支援事業費補助金	-	400百万円				
	計	-	400百万円				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○福島県では、依然として外遊びの一部制限などにより子供たちが思い切り屋外で遊ぶことが難しい状況が続いている。また、ストレスや運動不足による子供の肥満なども問題になっている。このような状況から、福島県内における本事業の具体的なニーズが見込まれる。 ○福島県からは、平成25年7月31日「平成26年度予算に向けた緊急要望」において、体験活動や交流活動に対する支援の充実するための財源の確保について、要望がある。 ○平成24年6月に成立した「子ども・被災者生活支援法」第8条において、国が自然体験活動等を通じた心身の健康の保持に関する施策その他必要な施策を講ずることと規定している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、平成24年6月に成立した「子ども・被災者生活支援法」等を踏まえ実施するものである。福島県では、依然として外遊びの一部制限などにより子供たちが思い切り屋外で遊ぶことが難しい状況が続いている他、ストレスや運動不足による子供の肥満なども問題になっている。このような状況から、福島県内における本事業の具体的なニーズが見込まれる。また、本事業では、他県の子供たちとの交流の機会を提供するとともに、多様な自然体験活動を提供できるようにしているなど、青少年の体験活動の推進を図る文部科学省として、本事業を実施する必要性が認められる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
福島県内の子どもたちに対する自然体験活動や交流活動の支援に資するため、効率的・効果的な事業の実施に努めること。次年度以降のレビューシートの作成に当たっては、活動指標・活動実績等の設定について検討を行うこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年		平成24年		

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

復興庁  
400百万円

文部科学省へ移し替え



文部科学省  
400百万円

福島県自然体験活動等支援事業費補助金を支出  
補助率1/2



【補助】

A. 福島県(教育委員会) 1件  
400百万円

福島県内の幼児・児童生徒(小中学生)を対象とした以下の事業を実施する福島県内の学校または社会教育団体等に対して、事業の実施に必要な経費(宿泊費、交通費、活動費)を補助する。  
・自然体験活動(キャンプ、ハイキング、自然観察、農林漁業体験等)  
・福島県内と福島県外の幼児・児童生徒との交流活動



【補助】

B. 学校又は社会教育団体等  
400百万円

福島県内の幼児・児童生徒(小中学生)を対象とした以下の事業を実施。  
・自然体験活動(キャンプ、ハイキング、自然観察、農林漁業体験等)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.福島県(教育委員会)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	福島県内の学校または社会教育団体等 が実施する自然体験活動等の実施に必 要な経費を補助(補助率1/2)	400			
計		400	計		0
B.学校または社会教育団体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	宿泊費、交通費、活動費	400			
計		400	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0